

## 日進地区 地域づくり懇談会 開催概要

- 1 日時 令和元年7月2日（火）18：55～20：00
- 2 場所 日進地区公民館
- 3 出席者 地区出席者 11名  
市出席者 3名（深澤市長、乾危機管理部長、安本市民生活部長）



4 テーマ 地区としての防災体制の整備

### 5 概要

（地元あいさつ）

日進地区には16の町内会があり、町内会ごとに自主防災会を組織し、それぞれ活動をしている。それらをまとめ、日進地区としてどう動けば良いか、市として指導いただけるものがあればと思っている。

（市長あいさつ）

今回のテーマは地区としての防災ということだが、我々も完璧な防災体制とは思っていないため、引き続き進化させていきたい。また、皆さんのアイデア・意見を取り入れ、全市的に展開できればと考えている。

## 日進地区の取組の説明

### 〈テーマの背景〉

当地区は、南側は新袋川、北側は袋川が流れ、大雨時には氾濫の危険性もある。また、地区の真ん中に南北2 kmにわたり流れている山白川は川幅も狭く、増水時の氾濫の危険性は高い。

こんな中、町内自主防災会と地区防災会の連携、役割分担、指揮命令等が未整備な部分が多く、地区としての防災体制が脆弱な状態である。

当地区は、商業地域・住宅地域などさまざまなエリアで構成されており、地区としてのまとまった活動に難しさを感じている。また、高齢化、町内会加入率の低下などにより、今後地区の活動を行っていく上で担い手がいないという状況もある。

### 〈地域の取組み〉

地区全体の取組みとして、秋に防災訓練を実施している。自主防災会が主導し、小学校との共催で避難訓練を行っており、昨年度は約400名（各町内からは約100名）が参加した。地区内の幼稚園にも声をかけ参加していただくこともある。訓練は炊き出しや担架づくり、担架の使い方、災害の教訓講話等を実施している。防災リーダーの研修への積極的な参加を呼びかけており、町内会長、一般の方を含め、現在27名が登録されている。

また、昨年に自治連合会、まちづくり協議会等を中心に防災マップを作成。各町内会単位で一時避難所や消火栓の位置を書き込み、全世帯に配布している。

防災訓練については、日時、実施内容を事前協議し行うもので、情報連絡、細部の指示等は含まれていないため、今一度課題を見つけ、実施効果を上げていくことが必要と考えている。

### （地元）

各町内で防災の取組みはできているが、日進地区としてのまとまりをどのように作るのがよいか模索している。

3年かけて27名が研修を修了し防災リーダーとなった。彼らと協力し、地区全体の防災体制を整えていけるかが課題である。

### （地元）

一昨年の地域づくり懇談会で垂直避難について聞いたが、日進地区は問題ないという回答だった。ただ、最近は想定外の災害が起きることがある。地震や火災の際の避難場所は住民の頭に入っているが、垂直避難については地区全体としてもどうすべきか考えがまとまっていないため、市の考えを聞きたい。

### （地元）

以前この地区に住んでいた方が、マンションや民間のビルなどと提携して垂直避難の場所

として活用してはということ市に提案した。その当時、市はこの地域は大丈夫という回答だったようだ。

百年に一度の確率であればそうかもしれないが、千年に一度の確率の大きな水害が発生した場合、この地区も4~5m浸水すると想定されている。垂直避難について今一度考えるべきではないか。

(地元)

日進地区は約半分の世帯が町内会に加入しておらず、情報が届きにくい。避難となった時に、町内会の加入世帯と未加入世帯との情報や行動の共有化が課題となるのではないかと考えている。

(市長)

垂直避難について、我々も千年に一度の確率で起こる水害を想定しながら対応を考えていると申し上げており、防災計画にもはっきり位置付けたところである。以前は浸水想定区域からできるだけ浸水が少ない安全な場所に水平に避難していただくことが第一だったが、近年は短時間に大雨が降り、河川の水位が急上昇することがあり、避難の時間がほとんどない場合もある。そういったことも想定し、近隣のできるだけ高い建物、その時間もない場合は自宅の高い所に避難してもらうよう呼びかけをしている。

マンション等との提携については難しい部分もあると思う。公共施設を中心に高いところに避難していただくことを呼びかけていきたい。

(地元)

例えば、立体駐車場を避難場所としている町内会もある。立体駐車場がない場合は、マンション等がいいと思うが、他地区でマンション等と提携して避難所としている所はあるか。

(市長)

マンション等は特にないが、小、中学校を避難場所として活用していきたいと考えている。昨年も小学校等を一時的な避難場所として呼びかけをさせていただいた。

(地元)

市が公共施設を避難場所にしたいということは分かるが、本当にそれでいいのかというのが地域の思い。避難所までの距離のこともある。垂直避難について、昨年の7月豪雨の際、岡山県では高齢者が2階に避難したが、それ以上に水位が上昇して亡くなった事例もある。

民間の建物との連携に向けた契約については、間に市も入っていただいた方が、地域も話をしやすい。

(市長)

垂直避難を推奨して協力を広く呼びかけるということと、個別に地域の皆さんがマンショ

ン等をお願いする際に、市も一緒になってお願いすることは可能と思う。

(地元)

先日、テレビ番組の中で避難スイッチという言葉が出ていた。災害情報を聞いても本人が動こうとしないことが避難の最大の問題だと思う。市として、どうしたら住民の避難スイッチを入れられると考えているのか。

(市長)

災害時に住民が「自分は大丈夫だろう」と考えることは、正常性バイアスと呼ばれており、避難勧告等を発令してもすぐ避難行動に移らないことが全国的な課題となっている。いち早く避難行動をとっていただくよう呼びかけ続けるしかないと思う。今年度からコミュニティFMというFMラジオを用いた呼びかけ方法も導入していく。テレビのテロップも鳥取市の避難情報発令後、約5分で反映する。日々技術も進歩するので、いろんな情報媒体を取り入れ、早めの避難行動を呼びかけていきたい。

(地元)

防災行政無線が聞きづらいという話がある。

(危機管理部長)

防災行政無線が聞き取りづらいという声は把握している。防災行政無線が聞こえたらすぐにテレビやラジオをつけるよう呼びかけている。また、0857-21-6100へ電話してもらえれば、放送内容の確認もできる。

防災行政無線で流す内容は、Lアラートという仕組みにより、テレビやラジオから情報を速やかに提供できるようにしている。屋内では放送が聞きづらいことがあるかもしれないが、屋外の人にも伝達する手段として防災行政無線は必要と考えている。また、コミュニティFMラジオの整備も進めており、来年の4月からは希望される方が防災ラジオを購入してもらえそうな仕組みを整えていく。

(地元)

昨年7月の豪雨では、住民も危険を感じながら数%の人しか避難しなかったと聞いている。例えば各町内に代表者を配置し、災害時には、その人が近隣住民に避難を呼びかけるといったシステムは作れないだろうか。

(市長)

鳥取市には61の地区があり、その中に800以上の町内会がある。これがおよそ自主防災会の単位と同じだと思うので、そういった町内会単位で呼びかける体制をとってもらえればありがたい。市の町内会加入率が低下しているということもあるが、普段から町内でそういった関係を作ってもらえたらありがたいと思う。

(地元)

町内会への加入率低下については、市からも働きかけてほしい。

(市民生活部長)

町内会への加入促進については、自治連合会と一緒に取り組みを進めている。昨年には、町内会への加入促進に向け、自治連合会と宅地建物取引業協会と三者で協定を結んだ。自治連合会もアンケートの実施、集合住宅への声かけ、地域支援アドバイザーの設置など取り組みを進めている。

町内会への加入率低下の一因として、世帯分離が進んでいるということもある。地域内の繋がりを維持してもらうことも重要ではないかと考える。

(地元)

危機が発生する前の対策であるリスクマネジメントだけでなく、危機的状況に陥った場合の対処法であるクライシスマネジメントも考えている企業もある。災害発生時、働いている人は職場に行かなければならず、地区には誰もいなくなる。高齢者だけになった時、どう体制を整えるのかを考えていかないといけない。消防の方に来ていただき、話を聞く機会はあるが、自衛隊や警察の方の話も聞きたい。また、子ども達、特に小中学生にも緊急時の対応を浸透させる必要がある。日本赤十字社の青少年赤十字（JRC）とも連携して、危機管理意識を子どもに身に着けさせることも必要と思う。

(市長)

人口が減少したり、高齢化率が高くなることで、それぞれの地域での災害対応ができなくなることを心配している。毎年9月10日に行っている防災訓練には、子ども達にも参加してもらっており、教育の場で取り組むことが必要である。市だけでなく、いろいろな組織と連携して取り組むことも重要と思う。

自衛隊の方の話も聞けたらということについては、防災を中心にした体験談など話してもらう機会を検討したい。

(地元)

市には自衛隊OBの方がいた時期があった。そういう方の体験談などを我々市民に話してもらえればありがたい。

(市長)

現在も自衛隊OBの方に職員として危機管理部に勤務してもらっている。地域に出向いて体験談等の話をしてもらうことは十分可能である。

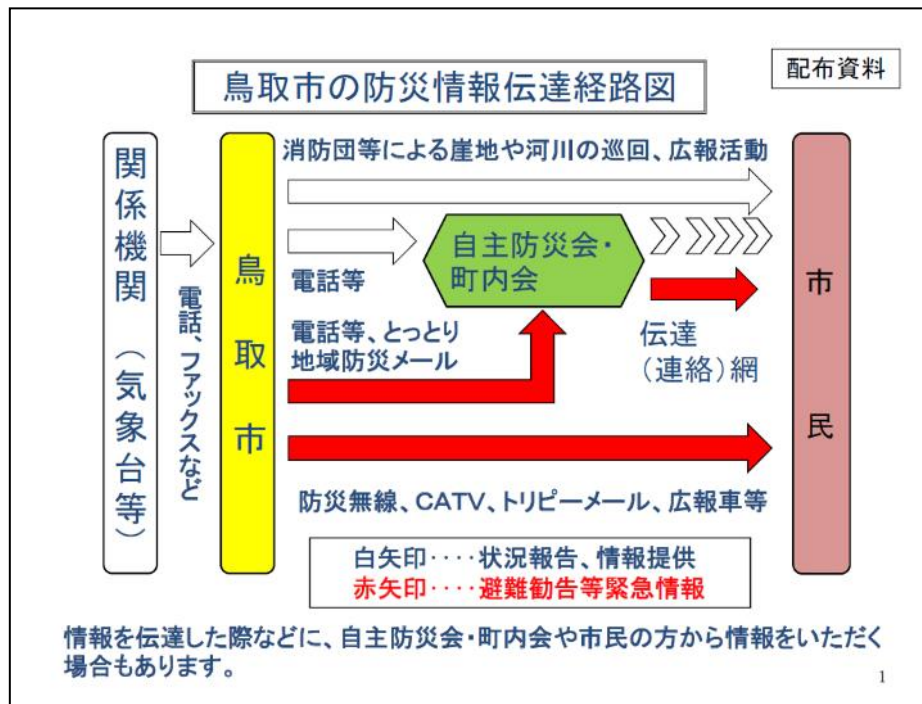
(危機管理課補足)

ご要望をいただければ、対応は可能です。ただし、9月から11月までの期間については

総合防災訓練や国民保護訓練等を予定しておりますので、12月以降の対応とさせていただきます。

(司会)

配布資料の説明をお願いしたい。



(危機管理部長)

当該資料は、災害時に市民の皆さんにどのように防災情報が届くかのイメージ図である。災害時において、800を超える町内会に電話で防災情報を伝えることは困難であり、鳥取市ではとっとり地域防災メールを自主防災会の会長や防災リーダーといった方々に登録していただくことをおすすめしている。このメールによって、自主防災会や町内会へ情報伝達が行われ、その情報をもとに町内会、班単位で住民の皆さんに伝わっていく。もう一つは、市から直接市民の皆さんに届く方法を示しており、来年4月からはコミュニティFMを活用した防災ラジオも新しく取り組むこととしている。

(地元)

災害時の避難の手伝いについて、避難の要支援者の登録というものがある。日進地区も登録者がたくさんおられるが、誰が誰を支援しているのか分からない状態である。

(市長)

鳥取市としても支援が必要な方、介護が必要な方は把握しているが、肝心の支援を行っていただく方が十分に確保できているとは言えない状態である。支援してもらえる近隣の

方を普段から確保し、情報を共有してもらえればと思う。市もできる限り支援をしたい。

地震のように避難が長引く時は、社会福祉法人の支援を得て、福祉避難所を設置する体制を整えているが、初動は地域で助け合うような体制を日ごろから作っていただきたい。

(地元)

避難指示が出た時、民生委員としてどう動けばいいかわからない。どこが中心に指令を出すのか、避難場所でどう役割分担するのか、連携がはっきりしておらず不安を感じている。

民生委員の理事会で災害をテーマに話し合ったが、稲葉山地区では、防災訓練で地域住民が学校に集まり、中学生と一緒に救助体制を整えていると聞いた。また、ある地区では、自治会が中心となって動く体制ができていると聞いた。地区としてどのようにしたらいいのかわかりたい。

行事的な防災訓練では、いざという時役に立たない。住民の名簿を実際に並べて避難者を確認するといった、より実践的な訓練を行えば、非常時の連携といった課題も見えてくるのではないかと。

(地元)

先ほどの青少年赤十字(JRC)に加入している学校では、普段から生徒たちが炊き出し訓練をしたり、社会福祉協議会と連携してボランティア活動を行ったりしている。そういった子どもに対する日ごろからの学習の機会が必要ではないかと。

(市長)

防災の日には、実際に避難所を開設するなどの防災訓練を、順次行っている。今年の中ノ郷地区で行う予定である。日進地区でも実施していただければ大変ありがたい。防災の日に限らず、他の日でも実施したいということであれば連絡願いたい。

また、小中学生等に実際に防災に取り組んでもらうことは、これから重要になると思っている。昨年の豪雨の際、岡山県では高校生が災害対応において活躍された。こういった経験が将来、また災害が発生した時の大きな力になると思っている。小中学生に対する、防災教育の重要性を教育委員会にも伝えたい。

(危機管理部長)

災害時、実際にどう動くのかについては、日ごろから誰がどの範囲に声掛けするか、情報伝達訓練だけでもしていただければと思う。

地区によっては地区独自の防災計画を作っている所もある。鳥取市の危機管理課には防災コーディネーターがおり、リクエストがあれば派遣させていただくので相談してほしい。

(地元)

体育館が避難所となっている所が多いが、エアコンの設置がない。テレビの入力端子やガスなどが整備されている自治体もある。今は小中学校の教室のエアコン整備を行っている

が、いざとなった時のためにゆくゆくは体育館にも整備してほしい。

（市長）

エアコンの設置については、全校全教室から始めて、次は体育館にも設置していきたいと考えており、計画的に取り組まなければならないと思っている。いざという時に機能するような体育館等でなければならないと考えており、その他の設備や備蓄も順次整備していきたいと思っている。

（市長あいさつ）

市民の皆さんの生命、財産を守ることが我々の使命と思っている。年々、災害の様相も変化している。我々だけでは対応しきれないこともある。災害発生時にはまず、自助共助で取り組んでいただきたい。鳥取市は全国の自治体に遅れを取らないよう、先進的な取り組みとして防災体制の構築を図っていきたいと考えている。防災コーディネーターの派遣についてもお気軽にご一報いただければありがたい。